

平成 30 年度 経営計画の概要

(要約版)

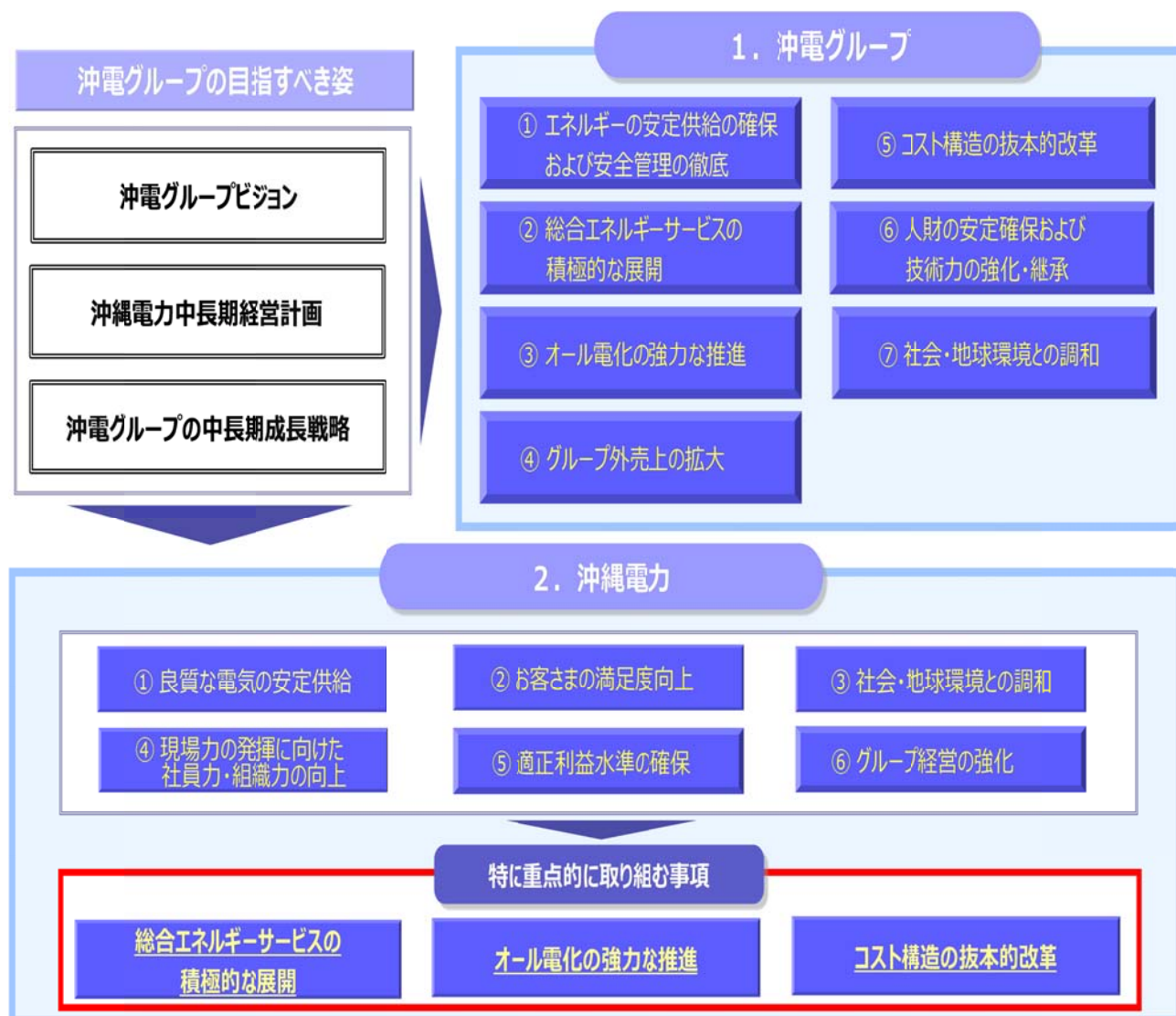
平成 30 年 4 月
沖縄電力株式会社

I. 経営方針の概要

- 沖電グループの目指すべき姿の実現に向けて「沖電グループビジョン」、「沖縄電力中長期経営計画」および「沖電グループの中長期成長戦略」に基づき、以下に掲げる項目について取り組んでおります。

沖電グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。



- 平成 30 年度は、「総合エネルギーサービスの積極的な展開」、「オール電化の強力な推進」および「コスト構造の抜本的改革」を特に重点的に取り組む事項として位置付けております。

【総合エネルギーサービスの積極的な展開】

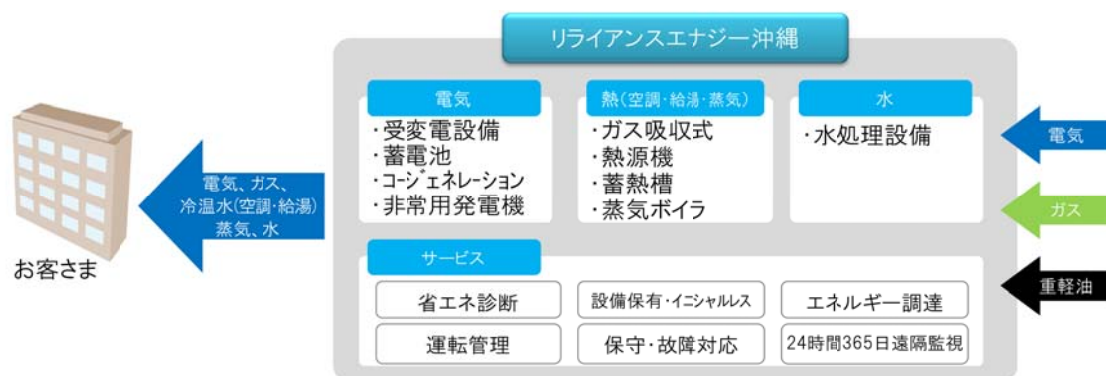
- ・ 電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを最大限に発揮し、大規模都市開発等のエネルギー分野における参画や ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）事業の推進に、グループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

『㈱リライアンスエナジー沖縄』の設立

- ・ 当社はお客さまに代わってエネルギー設備の保有、加工、供給を行う ESP 事業に取り組むこととし、多くの ESP 実績を有する東京都市サービス㈱と合併で、『㈱リライアンスエナジー沖縄』を、平成 29 年 12 月 1 日に設立しました。平成 30 年 3 月 27 日には、大阪ガス㈱が出資参画し、新たな体制で事業運営をスタートしています。
- ・ なお、現段階では、株式会社サンエー浦添西海岸開発さまが浦添西海岸地区にご計画されております新店舗および社会医療法人友愛会豊見城中央病院さまで建設を進めている新病院での採用が決定されております。

【ESP のイメージ】

～お客さまに最適なエネルギー設備の設計から設備保有、運用までをアウトソーシング～



- ESP 事業とは、エネルギーの利用に際し、お客さまに代わり電気・熱源設備等を所有し、電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供するサービスです。
- 省エネ診断、最適エネルギーシステムの提案、設計・施工、設備保有、エネルギー調達、メンテナンス、運転管理、24 時間 365 日の遠隔監視による緊急時対応など、エネルギー供給に関する業務を ESP 事業者が行います。

【オール電化の強力な推進】

- ・ 新築やリフォームにおいて、お客さまにオール電化を選択いただけるよう、グループを挙げた販売促進および積極的なプロモーション活動を展開し、需要掘り起こしを強力に進めてまいります。

【コスト構造の抜本的改革】

- ・ ゼロベースでの業務の検証や見直しを断行し、抜本的かつ継続的なコスト低減や業務効率化を進めてまいります。



▲オール電化キャンペーン（コンサルティング）

○ また、以下の事項等に引き続き取り組んでまいります。

【良質な電気の安定供給】

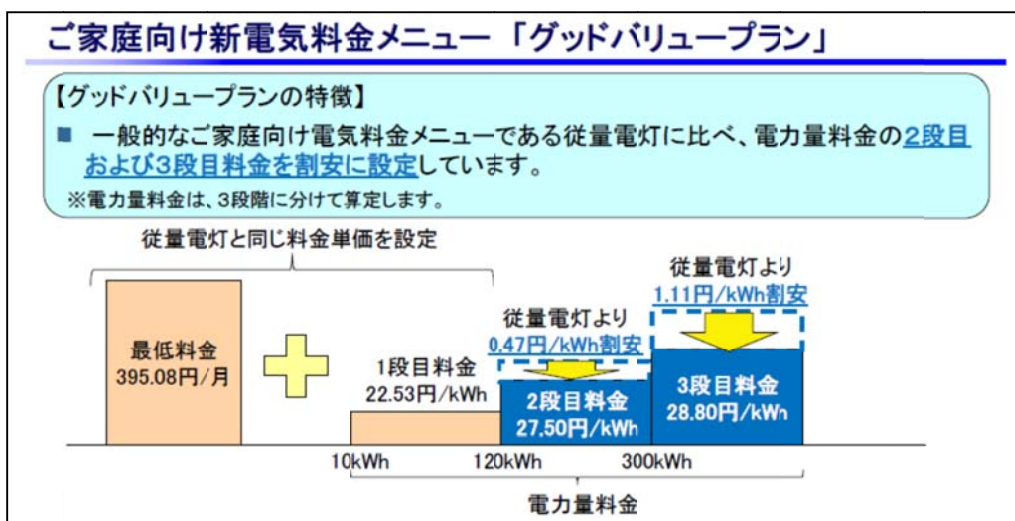
- ・ 停電が発生した際の早期復旧など、自然災害時の迅速かつ的確な対応や災害に強い設備形成に取り組んでまいります。

【お客さまの満足度向上】

- ・ 常に変化するお客さまのニーズを敏感に感じ取るとともに、潜在的なニーズの掘り起こしに努め、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組んでまいります。

ご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」の開始

- ・ これからもお客さまに選んでいただける企業を目指し、おトクにご利用いただけるご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」を、平成 30 年 6 月 1 日より開始いたします。



※使用量が400kWh/月の場合、従量電灯と比較して、年間で約2,300円おトクです。

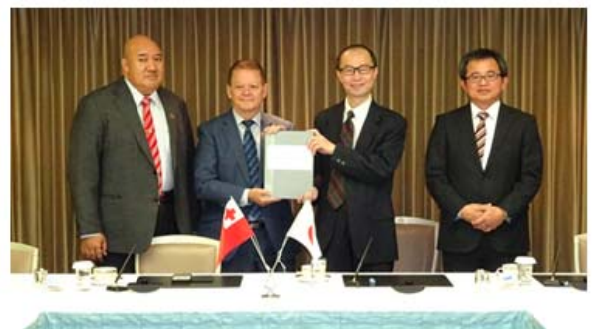
【グループ経営の強化】

- ・ 各事業の自律的な発展に向けて、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、市場の好機を逃すことなくグループ外売上の拡大に取り組んでまいります。

トンガ王国へ沖縄の可倒式風力発電設備を納入

- ・ 沖電グループの(株)プログレッシブエナジー (PEC) は、貿易商社の西澤(株)とともに日本政府によるトンガ王国向け ODA (政府開発援助) の無償資金協力案件「風力発電システム整備計画」を受注し、PEC の可倒式風力発電設備 (5 基) の納入についてトンガ電力公社と平成 30 年 1 月 27 日に契約を締結、3 月 27 日に国際協力機構 (JICA) より契約認証を取得しました。

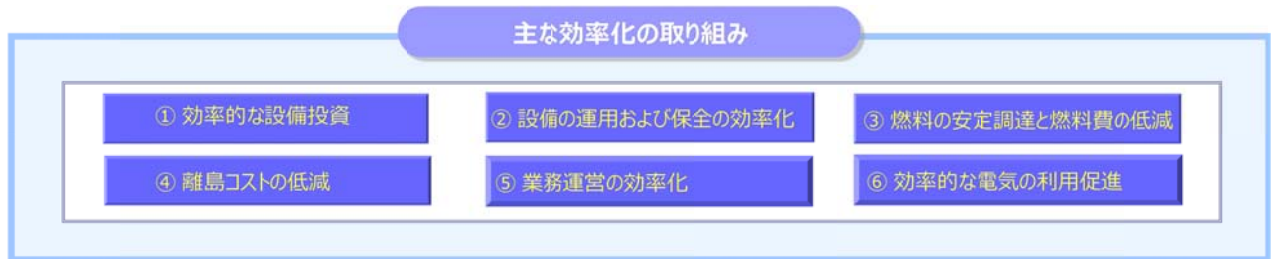
※可倒式風力発電設備は、風力発電機を 90 度近く倒すことで台風などの強風を避けることができます。また、建設や傾倒に大型クレーンを必要とせず、保守管理も本体を倒した状態で容易に行えるなど、他の風力発電設備にはない特徴があります。



▲「風力発電システム整備計画」調印式

II. 経営効率化の取り組み等について

- 当社の経営効率化の取り組み等について、お客さまのご理解を一層深めていただくことを目的に毎年公表しております。
- 当社は下記の主な取り組みにより、平成 29 年度は 40 億円程度の効率化を実施しました。平成 30 年度は 45 億円程度の効率化を見込んでおります。



【① 効率的な設備投資】

- ・ 安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めた設備投資を行っております。
- ・ 平成 29 年度の設備投資額は、計画値 235 億円に対し 168 億円となりました。また、平成 30 年度は 247 億円となる見込みです。
- ・ これまで取り組んできた効率化施策を引き続き実施していくことで、設備投資額の更なる低減に努めてまいります。

【② 設備の運用および保全の効率化】

- ・ 安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。
- ・ 長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等の抑制に努めてまいります。



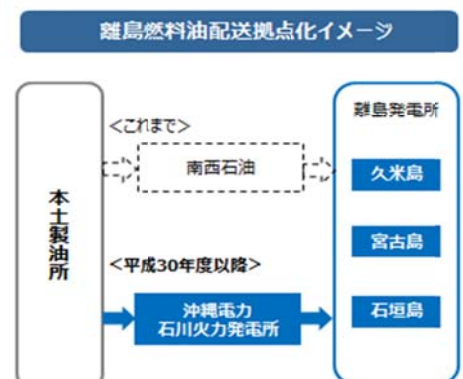
▲ 発電所の定期点検

【③ 燃料の安定調達と燃料費の低減】

- ・ 燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めております。引き続き燃料油、石炭、LNG の安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでまいります。

石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化計画

- ・ 当社離島発電所向け燃料油の配送拠点である南西石油が石油精製を停止し、平成 28 年 4 月からターミナル事業へ転換したことに伴い、石油製品の貯蔵コストや施設の維持管理コストなどターミナルコストが大幅に値上げされ、石油製品へ価格転嫁されました。
- ・ 当社石川火力発電所を離島向け燃料油の配送拠点とすることにより、中長期的なコスト低減、安定調達を図ります。



石炭専用船 2代目津梁丸の運用開始

- ・平成 15 年に初代石炭専用船「津梁丸」を導入し、これまで 15 年間にわたり、石炭の安定輸送を実現してまいりました。2 代目となる本船は、初代より船名「津梁丸」を受け継いで、当社の石炭輸送体制の中核を担うこととなります。



【④ 離島コストの低減】

- ・広大な海域に規模の小さな島々が点在していること等から高コスト構造となっており、このような状況を改善するため、既設再エネ設備の利用率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでおります。
- ・これまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めてまいります。



▲可倒式風力設備（傾倒作業中）
【多良間島】

【⑤ 業務運営の効率化】

- ・資機材の調達に際し、共同調達やリバースオークション・一括発注を積極的に活用する等、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組んでおります。
- ・引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず全社一丸となって抜本的なコスト低減や業務効率化を検討・実施してまいります。

【⑥ 効率的な電気の利用促進】

- ・お客さまの電気の効率的なご利用の参考となる情報の提供を実施しており、「電気ご使用実績照会サービス」として、最大で過去 15 カ月分の電気ご使用量と料金の一覧表示や、同じ契約種別のお客さまの平均ご使用量を月ごとに比較することなどができる情報を提供しております。



▲電気ご使用実績照会サービスイメージ図

以上